

女子労働力率はむしろ上昇に向うのである、と (pp. 131-38)。このように解するならば、女子労働力率が、戦後のわが国で急速な低下を記録する一方では、同期のアメリカ合衆国で明らかな増加傾向を示している事実は、ともに矛盾なく説明ができる。もっとも、さきに記したように、女子労働力をめぐるデータは攪乱要因の影響を受けやすく、またそのバラツキも大きいので、この仮説に過度の信頼をおくのは未だ危険であろう。

3

評者のこの書物に対する評価は、既に述べたところにつける。この研究は、その緻密度とカバレッジとにおいて優れており、作業の内容に信頼性が高いという点で、疑いもなく第1級の仕事である。Fact findingsに主眼があるゆえに、その業績はまことに地味であるが、以上に指摘したようないくつかの興味ある一般的現象を発見したことで、学界に貢献するところも大である。新追加データの分析、時系列資料の採用、社会・文化諸要因を織り込んだ多変量解析法の利用など、著者自身が今後の研究指針を明らかにしているのであるから、数年後には本書の続篇の出現することもあながち夢ではあるまい。今後の著者の研鑽に多くを期待したい。〔尾高煌之助〕

[付記] なお、評者の怠慢、本誌の原稿量等の関係から、本書評の掲載が大幅に遅延したことを関係各位に深くお詫びするものである。

J.-J. カレー, P. デュボア, E. マランヴォー

『フランスの経済成長』

J.-J. Carré, P. Dubois and E. Malinvaud, *French Economic Growth*, translated from the French by John P. Hatfield, Stanford University Press, Stanford, California, 1975, xviii+581 pp.

この書物はもともと *La Croissance française: Essai d'analyse économique causale de l'après-guerre*, Edition du Seuil 1972 と題された原著の英語訳である。原著の成立の機縁となったのはアメリカの Social Science Research Council の財政援助のもとにアブラモピツとクズネツが主宰した7主要工業国——西ドイツ、イギリス、アメリカ、フランス、イタリア、日本、スウェーデン——の経済成長の比較研究のプロジェクトであって、大川・ロスフスキーによる日本の経済成長に関する研究 (Ohkawa, K. and Rosovsky, H., *Japanese Economic Growth: Trend Acceleration in Twentieth Century*, Stan-

ford University Press 1973) の姉妹編を構成する。本書は刊行後すでに数年を経ているが、『経済研究』30巻特集号の企画、とくに前号のいくつかの論説との比較においても書評の対象として取上げるのに恰好の書物と言うことができる。

大きく言って、この書物は2つの部分から編成されている。第1の部分では経済成長の物的な要因の数量的な解明が試みられている。まず生産物の成長の跡が計量的に叙述される(第1章)。なお、ここで、同じ計数に対し本文(gross domestic product)と表1.1(gross domestic production)との間で異なる概念が用いられていることに注意しておこう。フランスの国民経済計算の用語法によると、produit intérieur brut(本文)と production intérieure brute(表1.1)とは明確に区別されるべき概念であるとされている(例えば、Jean Bénard, *Comptabilité nationale et modèles de politique économique*, Paris 1972, pp. 227-229 を参照)。本文の前後の叙述、および附録Aの文脈(510ページ以下)から判断すると、表1.1の概念が正しいのではないかと判断される。この概念の混乱は、(原著ではなく)、フランスの国民経済計算の用語法に精通していない(と思われる)訳者の誤読に基づくものであろう。評者は本書と原著を対照する余裕と便宜を持ち合わせることはできなかつたが、上の例示から考えても翻訳の正確さについては多少の留保が必要ではないかと思う。次いで労働の投入に関して人的資源の供給(第2章)、労働生産性の推移(第3章)が述べられた後、資本の投入に関してフローとしての資本形成の動向(第4章)と、もっぱら第2次大戦後の期間を対象とする資本ストックの計測の結果とその分析が紹介される(第5章)。これらの生産要素の投入の動向との関連で産業構造の変化が議論され(第6章)、全要素生産性(total factor productivity——以下 TFP と略記)の計測の結果に基づいて、成長の諸要因の貢献が要約される(第7章)ことによって、第1の部分が開じられている。

第2の部分は、第1部でとりあげられた生産面に対する総需要の影響力が分析される(第8章)ことから始められる。ついで、資本形成の誘因と貯蓄の供給の態様が分析された後(第9章)、資本形成に対する金融面の影響が資金の源泉と用途の両面から追跡される(第10章)。つづく、3つの章は経済成長をとりまく外生的な諸要因を取扱っている。まずインフレーションの要因と経済成長に及ぼす効果が分析され(第11章)、外国貿易との関連、とくに生産性の成長に及ぼす影響(第12章)、価格体系と市場経済機構に対する評価(第13章)に及ぶ。最後に、

戦後における経済計画の役割が回顧され、国民経済計算の体系を中枢に据えた数量分析のためのデータの組織化の重要性が強調されることによって(第14章)、本書が閉じられる。

この書物の大きな貢献は、著者達が関係している国立統計・経済研究所(Institut National de la Statistique et des Etudes Economiques)が中心となって開発した国民経済計算の統計と関連データの加工を通して、フランスにおける長期の経済成長のためのデータを整備してみせたところにある。この見地から、本書の試みは一橋大学経済研究所が多年にわたって蒐集、加工、開発のために努力して来た『長期経済統計』の推計と分析の作業、およびそれらを継承して同研究所の日本経済統計文献センターが行っているデータ・ベース化(LTESデータ・ベース)の試みと比較される性質の努力と言ってよいであろう。したがって、本誌の前号において『長期経済統計』の評価との関連で佐藤和夫氏によって指摘されたように(佐藤和夫『長期経済統計』の評価と吟味『経済研究』1979年1月号)、この種の統計を分析に利用するにあたっては、「すべからず推計編を熟読して使用する統計の性格を理解せねばならない」(佐藤「前掲論文」14ページ)のである。ところが本書はそうしたデータの考証の手がかりとなる推計論を欠いており、また限られたこの書評のスペースをもってしては到底そうしたデータの考証の詳細に立入ることは不可能である。著者達も期待しているように、それらは今後のさらに深度の濃い検討に委ねられるべき性質の問題であろう。

原著の題名からも明らかのように、本書における分析の重点は第2次大戦後のフランスの経済成長の分析にある。事実、19世紀の終りから60年代の終りまでの約70年間を視野の中に置くフランスにおける経済成長の分析の見地からしても、第2次大戦の開始に至る前半期の経済成長率の停滞と、第2次大戦後の高い成長率を対比し、戦後におけるフランス経済の発展の成果を明らかにすることが本書のライトモチーフとなっていると言ってよい。それを解明するための主要な分析手法が、前述したTFPの計測に基づく経済成長の要因(ソース)分析——あるいは(広義の)成長会計——にはかならない。著者達はそれを主として50年代から60年代の終りに至る時期に関し、さらに3つ期間の小区分に関する計測と対比させながら分析している。こうした時系列と期間の比較を戦前期までさかのぼらせることは、フランスにおける長期の経済成長の要因の解明にとって不可欠の仕事であろう。また、TFPの計測に基づく要因分析の結果を国際

(表1) 成長率の日仏比較 単位(%)

	日 本		フ ラ ンス		
	54-61	61-71	51-56	56-61	61-66
<i>Y</i>	10.99	9.99	2.96	3.30	3.68
<i>QR</i>	23.95	25.70	10.59	11.78	11.11
<i>L</i>	2.37	0.90	-0.01	0	0.79
<i>K</i>	8.02	11.97	2.62	2.90	3.34
<i>Y/L</i>	8.62	9.09	3.27	3.31	3.34
<i>Y/K</i>	2.97	-1.98	2.35	2.02	-1.71
<i>TFP</i>	5.32	5.49	3.07	3.06	3.08

比較の光の下に照射してみることも興味深い応用と言ってよいであろう。

その1つの例示として、ここでは本書の計測結果を日本のそれと対比させてみることを試みてみようと思う。比較の結果は表1に示される。ここで、フランスの計数は本書の第7.1表(182ページ)から計算されたものであり、日本の数字は佐藤和夫氏の論文(Kazuo Sato, "Did Technical Progress Accelerate in Japan?", in Shigeto Tsuru ed., *Growth and Resources Problems Related to Japan*, Asahi Evening News, Tokyo 1978)の第4表から取られている。記号は*Y*が日本の場合は公務を除くGDP、フランスの場合 gross domestic production、*L*は労働の投入(人一時)、*K*は日本の場合企業粗固定資本ストック、フランスの場合純固定生産的資本ストックである。従って、概念とカバレッジは日本とフランスの間で必ずしも正確に一致していないが、それぞれの項目の間では——*K*を除くと——比較的類似していると言うことができる。また*QR*は準地代を表わし、 $g(QR) = (1/1-\alpha)g(Y) - (\alpha/1-\alpha)g(L)$ から計算され、 α は労働の分配率である。

表1における比較から若干の興味ある観察を導くことができる。まず第1に気がつくことは両国においてTFPが水準の差を別にすると、比較の期間を通してほぼ一定であったことである。成長会計の常識に従って、これを技術進歩の不変と推論しうるのだろうか。佐藤氏の議論によると、*K*, *L*の成長率および(*Y/L*)と(*Y/K*)の動きから推論して、TFPの現象的な不変性にも拘らず、日本の場合50年代と60年代とでは技術進歩の性質の上で基本的な相違があったであろうと主張しておられる。すなわち、50年代の技術進歩がヒックス=中立的な性質を持つのに対し、1960年代のそれは労働増大的である。またTFPを正しく計測するならば、60年代には加速的な上昇が見られたであろうと結論しておられる。

技術進歩の性格を根本的に変える同様な変化がフラン

スの場合にも観察されるのだろうか。状況は日本とフランスの間で多少違うようである。まず、 L と K の投入の動きが違っている。従って、 Y/L の動きにも両国の間で相違が認められる。 QR の変化のパターンにも相違が出ている。一方、60年代の Y/K の動きには両国の間で類似の動きが見られるが、 K の概念の上でグロスとネットの相違があるので K に関する vintage の分布を詳しくしらべてみないと確定的な推論はできない。

この種の比較は極めて単純な exercise にすぎないが、本書は第2次大戦後の経済成長の比較をめぐって実に多様な知的刺戟を与えてくれる書物である。同様な検討の素材は本書の中の随所にかくされている。それらを発掘し、解明の白日の下にさらすことによって、本書は長くその価値と生命を持続するに違いない。〔倉林義正〕

アレクサンダー・エクスタイン

『中国の経済革命』

Alexander Echstein, *China's Economic Revolution*, Cambridge University Press, Cambridge, 1977, 340 p.

エクスタイン教授はターチュン・リッ教授と並んで米国における中華人民共和国期の中国経済研究の先駆者であり、国民所得推計、外国貿易分析を中心とした広い研究活動と並んで多くの後継者の養成に力を尽すことにより米国の中国研究に大きい影響を与えたが、リッ教授が死去して後間もない1976年12月4日、心臓麻痺のためアン・アーバーにおいて他界した。私自身は1952年香港で知り合って以来親交を続け、その刺戟——とくにそのヨーロッパ的な視野と着想から——をうけてきた。はじめに深い哀悼の意を表したい。

この書物は *The National Income of Communist China*, The Free Press of Glencoe, New York, 1962, *Communist China's Economic Development and Foreign Trade*, McGraw-Hill, New York, 1966, および *China's Economic Development—The Interplay of Scarcity and Ideology*, The University of Michigan Press, Ann Arbor, 1975 につづくエクスタインの第4の、そして最後の著作である。それは、第1, 2の著書がその専門の研究成果を直接に問うものであり、第3のそれが主要論文集であるのにたいして、ミシガン大学経済学部で過去10年間にわたって行った中国経済発展にかんする講義を基礎とする現代中国経済の教科書ないしは概説書である。そ

のようなものとして私はこの書が他に比肩するものがない第1級のものであると考えるが、いま1つこの書物を興味深くしている点は、この書物の中にエクスタインの枠組を通してではあるが、米国の最近における中国経済研究の主だった業績が吸収、紹介されていることである。たとえばD・パークキンスの明代以降の農業発展の研究、W・スキナーの中国全土にわたる伝統的市場圏とその近代的再編にかんする研究、B・リッチマンの1966年訪中調査にもとづく国営企業の経営学的研究、T・Cリッ、K・C・イエの1933年以降国民所得系列の推計およびかなりの数の研究者の現代中国の主要な集計的経済指標にかんする推計作業などである。米国のソ連研究の成果と問題意識もよく消化吸収されている。このような意味でもこの書物は、アメリカの中国研究の性格と水準をよく反映した一書であるといえるだろう。

本書は8章から構成されるが、章別に内容をかいつまんで紹介しよう。第1章(経済的遺産)は、中華人民共和国が発足した1949年の段階で、中国経済が近代的経済成長をとげるための条件がどのように整えられていたか、という問題にたいし経済史的考察によって答えようとしたものである。そこでは中国農業が伝統農業の枠内では最高度の土地生産性の発展をとげたものの、増大する人口を維持するためにより一層の生産性の増大をはかろうとするとき追加投入の要素が急激な収穫逡減に陥入る状態にあったこと、このようにして生じた人口=食糧問題が中華人民共和国期の経済発展および経済政策の性格をも強く規定したことが強調される。伝統中国の社会経済構造が官僚、地方紳士、商人および農民の諸層から成る高度に組織化されたそれで、一方では人民大衆の動員に適しているが、他方では技術・制度の革新を妨げる傾向をもったことも指摘される。

第2章(現代中国の開発戦略と開発政策)は、中華人民共和国期の経済発展を規制するいま1つの基礎的要因として、新政権の経済建設目的、それを達成するために選んだ経済システムおよび経済政策について総論的な議論を展開する。経済建設の目的については、経済開発の一般目的のなかに、人間の主体性とその能動性を重視し、格差の撤廃を期待する毛沢東思想が決定的な一要因となっていることが強調される。経済システムの選択は純粋市場経済、市場社会主義および官僚的指令経済の間、また行使される資源配分手段として、物質報償的手段、規範的手段および強制手段の間の選択として、やや典型的だがわかり易いやり方で議論される。経済政策とは、所与のシステムや制度・組織の下で資源配分の方向づけを